

(4) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、市道 149 号線道路用地 176.00 ㎡ (5,280,000 円)、都市計画街路事業白銀岡山線道路代替用地 31.10 ㎡ (709,080 円)、元金山一般廃棄物最終処分場跡地 11,586.00 ㎡ (15,061,800 円) 及び市立博物館収蔵庫駐車場等用地 159.14 ㎡ (9,500,000 円) を取得している。なお、都市計画街路事業白銀岡山線道路代替用地の一部 7.57 ㎡ (172,596 円) 及び元金山一般廃棄物最終処分場跡地 11,586.00 ㎡ (15,061,800 円) については、一般会計で買戻している。また、売り払いは、駅西地区土地区画整理事業用地 401.66 ㎡ ((分筆に伴う減少含む) 23,562,220 円) となっている。

本年度中の運用損益は、預金利子 414,411 円であり、本年度末現在高は、現金(預金) 351,826,131 円、基金財産 1,777,445,816 円の合計 2,129,271,947 円となっている。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 48 件で、貸付金額は新規 11 件で 9,480,000 円、継続 37 件で 21,360,000 円の計 30,840,000 円となっており、前年度に比較し貸付金額で 2,250,000 円 (7.87%) の増加となっている。

返還件数は 72 件、返還金額 10,258,700 円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 60,731 円となっており、本年度末現在高は、現金(預金) 59,389,992 円、貸付金 163,109,700 円の合計 222,499,692 円となっている。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 52 件で、貸付金額は 7,309,000 円となっており、前年度に比較し貸付件数で 7 件、貸付金額では 1,719,000 円 (30.75%) の増加となった。

また、貸付返還件数は 49 件で、この内訳は年度内貸付・年度内返還完了 47 件、前年度貸付・当年度返還完了 2 件であり、返還金額は 6,647,000 円となっている。

本年度末現在高は、現金(預金) 4,138,938 円、貸付金額 965,000 円 (5 件) の合計 5,103,938 円で、前年度と同額となっている。

(5) 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

(土地)

行政財産の増減は、塵芥埋立地 11,586 ㎡の土地買収及び白銀駐車場 3,797 ㎡の整備による増加と、金山保育園 4,031 ㎡、新津内住宅 3,803 ㎡及び神明住宅 590 ㎡の普通財産への変更等による減少である。

普通財産の増減は、駅西地区土地活用用地 11,568 ㎡の土地買収及び金山保育園 4,031 ㎡の行政財産からの変更による増加と、NHK局舎敷 267 ㎡、元シルバー人材センター敷 34 ㎡及び元松原日雇労務者住宅敷 348 ㎡の売払いによる減少である。

(建物)

行政財産の増減は、中郷水防倉庫 90 ㎡、敦賀西小学校 2,527 ㎡、中郷公民館 1,082 ㎡及び農産物直売所 194 ㎡の新築、コミュニティバス待合所 11 ㎡及び清掃センター 155 ㎡の増築、児童デイサービスセンター 633 ㎡の建物引継ぎによる増加と、金山保育園 909 ㎡の建物譲渡、知的障害者通所授産所 633 ㎡の用途廃止、道口水防倉庫 108 ㎡、相生住宅 354 ㎡、教職員住宅 760 ㎡及び旧中郷公民館 660 ㎡の建物取壊し、角鹿中学校 17 ㎡の建物耐震補強工事による減少である。

普通財産の減少は、鞠山簡易宿泊所 198 ㎡及び元火葬員公舎 84 ㎡の建物取壊しによるものである。

市 有 財 産 の 状 況

財 産 の 種 別		22年度末現在高	21年度末現在高	本年度中増減高
土地	行 政 財 産	2,475,385 ㎡	2,468,426 ㎡	6,959 ㎡
	普 通 財 産	412,070 ㎡	397,120 ㎡	14,950 ㎡
建物	行 政 財 産	381,423 ㎡	380,172 ㎡	1,251 ㎡
	普 通 財 産	2,620 ㎡	2,902 ㎡	△ 282 ㎡
山 林		8,847,862 ㎡	8,847,862 ㎡	0 ㎡
有 価 証 券 合 計 額		208,500 千円	208,500 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利 合 計 額		170,109 千円	171,009 千円	△ 900 千円
物 品	車 両	154 台	159 台	△ 5 台
	そ の 他 の 物 品	1,124	1,127	△ 3
	合 計	1,278	1,286	△ 8
債 権 合 計 額		533,958 千円	547,691 千円	△ 13,733 千円
基 金 合 計 額		15,154,940 千円	14,188,913 千円	966,027 千円

本年度における基金の状況は、15,154,940,149 円であり、前年度末 14,188,913,464 円に比べ 966,026,685 円（6.81％）の増加である。

基金の増加は、減債基金（400,000,000 円）、鉄道駅舎整備基金（500,000,000 円）、市行造林地等災害補償基金（5,000,000 円）、公共施設維持補修基金（1,000,000,000 円）、敦賀っ子教育推進基金（100,000,000 円）の基金積立金 2,005,000,000 円及び基金利子 21,667,546 円である。

基金の減少は、文化振興基金（22,913,965 円）、福祉基金（40,812,788 円）、交通災害家庭福祉基金（30,000 円）、国際交流基金（10,000,000 円）、災害応急対策基金（7,965,962 円）、鉄道駅舎整備基金（203,048,150 円）、公共施設整備基金（139,052,000 円）、介護保険基金（94,413,000 円）、松下むめ文庫基金（200,000 円）、中池見保全活用基金（22,233,566 円）、すこやか子育て基金（11,148,000 円）、敦賀っ子教育推進基金（30,731,825 円）、エネルギー拠点化計画推進基金（466,610,625 円）及び介護従事者処遇改善臨時特例基金（11,480,980 円）の一般会計及び特別会計への繰出金 1,060,640,861 円である。

基金の状況

(単位：円)

区 分	種 別	22年度末現在高	21年度末現在高	22年度増減額
財 政 調 整 基 金	現 金 (預金)	2,665,149,798	2,662,615,519	2,534,279
公共施設維持補修基金	現 金 (預金)	1,000,000,000	0	1,000,000,000
土 地 開 発 基 金	現 金 (預金)	351,826,131	343,165,984	8,660,147
	土 地	1,777,445,816	1,785,691,552	△ 8,245,736
	計	2,129,271,947	2,128,857,536	414,411
文 化 振 興 基 金	現 金 (預金)	871,198,855	892,427,757	△ 21,228,902
福 祉 基 金	現 金 (預金)	140,776,723	181,259,814	△ 40,483,091
国民健康保険基金	現 金 (預金)	10,730,266	10,720,081	10,185
奨学育英資金貸付基金	現 金 (預金)	59,389,992	79,910,561	△ 20,520,569
	債権 (貸付金)	163,109,700	142,528,400	20,581,300
	計	222,499,692	222,438,961	60,731
高額療養費貸付基金	現 金 (預金)	4,138,938	4,800,938	△ 662,000
	債権 (貸付金)	965,000	303,000	662,000
	計	5,103,938	5,103,938	0
交通災害家庭福祉基金	現 金 (預金)	17,012,998	17,026,822	△ 13,824
国 際 交 流 基 金	現 金 (預金)	299,719,393	309,060,756	△ 9,341,363
簡 易 水 道 積 立 金	現 金 (預金)	1,787,456	1,786,698	758
減 債 基 金	現 金 (預金)	430,707,294	28,772,458	401,934,836
	産業団地整備事業特別会計貸付金	545,000,000	545,000,000	0
	市立敦賀病院事業会計貸付金	700,000,000	700,000,000	0
	計	1,675,707,294	1,273,772,458	401,934,836
商 業 振 興 基 金	現 金 (預金)	198,502,464	198,179,294	323,170
高等教育振興基金	現 金 (預金)	105,316,628	105,064,479	252,149
災害応急対策基金	現 金 (預金)	90,318,119	98,190,789	△ 7,872,670
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金 (預金)	209,904,434	345,497,858	△ 135,593,424
	産業団地整備事業特別会計貸付金	905,000,000	905,000,000	0
	市立敦賀病院事業会計貸付金	300,000,000	300,000,000	0
	計	1,414,904,434	1,550,497,858	△ 135,593,424
ふるさと水と土保全基金	現 金 (預金)	10,369,480	10,359,639	9,841
鉄道駅舎整備基金	現 金 (預金)	1,820,881,504	1,520,830,669	300,050,835
介 護 保 険 基 金	現 金 (預金)	164,318,063	258,283,910	△ 93,965,847
職員退職手当基金	現 金 (預金)	204,960,366	204,558,432	401,934
中池見保全活用基金	現 金 (預金)	280,046,604	301,678,461	△ 21,631,857
松下むめ文庫基金	現 金 (預金)	1,889,502	2,088,616	△ 199,114
すこやか子育て基金	現 金 (預金)	80,833,380	91,892,512	△ 11,059,132
敦賀っ子教育推進基金	現 金 (預金)	119,302,229	49,978,041	69,324,188
市行造林地等災害補償基金	現 金 (預金)	84,318,409	79,241,774	5,076,635
エネルギー拠点化計画推進基金	現 金 (預金)	1,538,255,325	1,999,764,960	△ 461,509,635
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現 金 (預金)	1,765,282	13,233,690	△ 11,468,408
基 金 合 計		15,154,940,149	14,188,913,464	966,026,685

(6) む す び

以上が平成 22 年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国経済は、前半こそ政府の景気対策効果や新興国を中心とする外需の好調により持ち直しの動きが見られたものの、後半には急速に進行した円高の影響や依然と厳しい雇用情勢等により回復のテンポは緩やかなものに留まっている。こうした中で 3 月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動及び個人消費の停滞の長期化が懸念されるなど先行きに不透明感が強まっている状況である。

こうした折、本市の平成 22 年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は 47,724,151 千円、歳出総額が 46,051,802 千円で、歳入歳出差引額 1,672,349 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,201,131 千円となっている。

まず、一般会計であるが、歳入決算額 31,219,913 千円は、前年度に比べ 3,379,653 千円（12.14％）の増収となっている。

歳出決算額 29,705,921 千円は、前年度に比べ 2,818,010 千円（10.48％）増加している。歳入歳出差引額は 1,513,992 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 1,047,481 千円と引き続き黒字となっている。

歳入における市税については、前年度と比較して法人市民税が大企業の企業収益増加等により 9.63％の増、固定資産税が 2.19％、市たばこ税が 6.86％、軽自動車税が 2.53％、都市計画税が 0.48％それぞれ増となっており、個人所得の減収により個人市民税が 4.72％の減となったものの、市税収入全体では 142,259 千円（1.00％）の増収となった。

市税以外の収入については、配当割交付金、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、市債で増となっており、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、繰越金、諸収入で減となったものの前年度と比較して 3,237,395 千円（23.76％）の増収となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金が増となったものの、62.94 対 37.06 となり、自主財源が前年度に比べ 3.39 ポイント低くなっている。自主財源の根幹である市税の収入は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市税の確保について、なお一層の努力を望むものである。

次に歳出について款別に前年度と比べてみると、こども手当費などにより民生費で 1,368,153 千円、駅周辺整備事業費、道路除雪費などにより土木費で 889,374 千円、広域連携大学施設整備事業費、選挙費、国政調査費などにより総務費で 539,471 千円、校舎等耐震改修事業費、西小学校校舎改築事業費などにより教育費で 377,211 千円、議場放送設備等改修工事費などにより議会費で 13,902 千円、敦賀美方消防組合負担金などにより消防費で 13,454 千円、金ヶ崎公園災害復旧事業費により災害復旧費で 6,485 千円、公債費で 1,957 千円それぞれ増となっており、民間処分場環境保全対策事業費負担金の減少などにより衛生費で 266,187 千円、赤レンガ倉庫周辺整備工事の完成などにより商工費で 102,269 千円、市行造林地等災害補償基金積立金の減少などにより農林水産業費で 20,815 千円、労働費で 2,736 千円それぞれ減となったが、一般会計全体で 2,818,010 千円の増となっている。

また、歳出予算執行率 94.07％は、前年度に比べ 0.39 ポイント低く、不用額については 389,198 千

円となっている。今後とも事業の推進に当っては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率 86.5% は、前年度に比べ 0.3 ポイント、実質公債費比率 8.8% は、前年度に比べ 0.4 ポイントそれぞれ低下した。財政力指数は 1.064（3 か年平均）は、前年度に比べ 0.051 ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に特別会計（13 会計）については、設置の趣旨に沿い努力されているところであり、全体の歳入決算額 16,504,238 千円は、前年度に比べ 188,110 千円（1.13%）の減、歳出決算額は、16,345,881 千円で、前年度に比べ 124,193 千円（0.75%）の減となっている。歳入歳出差引額は 158,357 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 4,707 千円を差し引いた実質収支は 153,650 千円となっている。

なお、一般会計において、市税収入率が前年度よりも 0.25% 低下し収入未済額が 2 千 3 百万円増加し 14 億 6 千 8 百万円となっている。また、特別会計において国民健康保険税の収入率が 51.40% であり、収入未済額が 12 億 5 千万円を超えているという事態は極めて憂慮すべきである。収入未済額の解消にあたっては、財源確保及び負担の公平性の見地から、納税等の意識の高揚に努めるとともに、悪質滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

基金運用については、公共施設維持補修基金が新設されたことなどにより、当年度末現在高が前年度よりも 9 億 6 千 6 百万円（6.81%）増加し 151 億 5 千 5 百万円となっており、設置の趣旨に従い、引き続き安全な管理と有効な活用を望むものである。会計検査院の指摘による事務費の不適正な経理処理については、二度と発生することのないよう職員一丸となり再発防止策を実行されたい。今後の行財政運営に当っては、市民目線で施策・事業の必要性、有効性、費用対効果などを検証されるとともに、一層の行財政改革を進め、市民生活の安定と福祉の増進に努められたい。

資 料 （ 附 表 ）

市税決算の最近５か年における比較表

附表 1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
18 年 度	13,977,322,000	15,931,950,343	14,593,063,584
19 年 度	14,618,412,000	16,704,815,147	15,302,974,962
20 年 度	13,936,466,000	15,964,718,275	14,521,247,643
21 年 度	13,639,608,000	15,713,195,463	14,213,396,903
22 年 度	13,627,438,000	15,912,946,738	14,355,655,451
5 か 年 平 均	13,959,849,200	16,045,525,193	14,597,267,709

市 税 の 税 目 別 年 度 別 伸 長 表

附表 2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税	指数
18 年 度	2,901,288,163	100.00	1,288,494,300	100.00	9,118,688,614	100.00	22,401,600	100.00	114,925,950	100.00
19 年 度	3,553,725,389	122.49	1,726,532,400	134.00	8,739,762,918	95.84	21,705,700	96.89	119,906,800	104.33
20 年 度	3,667,727,045	126.42	1,112,908,660	86.37	8,478,521,932	92.98	18,151,800	81.03	124,034,800	107.93
21 年 度	3,606,486,098	124.31	963,796,500	74.80	8,412,273,520	92.25	17,872,500	79.78	128,259,050	111.60
22 年 度	3,436,203,923	118.44	1,056,647,200	82.01	8,596,564,714	94.27	17,646,300	78.77	131,500,200	114.42
前年度比較 増減額・率	△ 170,282,175	△ 4.72	92,850,700	9.63	184,291,194	2.19	△ 226,200	△ 1.27	3,241,150	2.53

(単位：円・％)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(B／A)	(C／B)	(D／B)	(E／B)
77,577,557	1,261,309,202	113.98	91.60	0.49	7.92
84,985,973	1,316,854,212	114.27	91.61	0.51	7.88
80,662,931	1,362,807,701	114.55	90.96	0.51	8.54
54,369,766	1,445,428,794	115.20	90.46	0.35	9.20
88,811,469	1,468,479,818	116.77	90.21	0.56	9.23
77,281,539	1,370,975,945	114.94	90.97	0.48	8.54

(単位：円・％)

市たばこ税	指数	鉦産税	指数	特別土地保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合 計	指数
523,805,151	100.00	530,830	100.00	262,800	100.00	33,940,800	100.00	588,725,376	100.00	14,593,063,584	100.00
509,541,029	97.28	553,916	104.35	0	0.00	33,140,850	97.64	598,105,960	101.59	15,302,974,962	104.86
481,684,799	91.96	595,485	112.18	0	0.00	30,700,650	90.45	606,922,472	103.09	14,521,247,643	99.51
455,944,223	87.04	551,859	103.96	0	0.00	30,642,900	90.28	597,570,253	101.50	14,213,396,903	97.40
487,217,713	93.02	404,531	76.21	0	0.00	29,053,500	85.60	600,417,370	101.99	14,355,655,451	98.37
31,273,490	6.86	△ 147,328	△ 26.70	0	0.00	△ 1,589,400	△ 5.19	2,847,117	0.48	142,258,548	1.00